

大学教育創造センター

(1) 設置目的・趣旨

○新大学における大学教育の目標・戦略構築とその実践・アカウンタビリティの必要性

- ・ 共通教育（教養、情報と外国語、保健体育を含む）の調査・企画
- ・ 全学教育（教職・キャリア・ボランティア・資格等）の企画・立案
- ・ 大学教育の地域社会への開放・還元

○大学教育の開発、改善、評価、向上の必要性

- ・ カリキュラム開発、テキスト開発
- ・ 教職員の教育能力の開発（FD、SDを含む）
- ・ 教員の教育評価とフィードバック（教員相互授業参観、研修、授業評価等）
- ・ 入試→教育→出口の分析と評価、学生情報の一括管理→教育プログラムへの反映

○学生中心型の大学教育の開発（高知新大学しかない大学教育の特徴）

- ・ 学生の自己学習力の開発・支援
- ・ 獲得知識の社会での応用と活用を通して学生が自己確立（準正課教育）するための研究
- ・ 学生による学生のための教育および社会活動の企画・支援（情報、国際交流、就職）

(2) 組織と教官定員

①組織は、センター長（併任）と3部5専任教官で編成する。

大学教育創造センター

構 成	教（一）		計	備考
	教 授	助教授		
センター長	<1>		<1>	共通教育主管
教育企画部	1	1	2	
開発・評価部	1		1	
教育創造部	1	1	2	
計	<1> 3	2	<1> 5	

注1 < >書きは、学内併任で外数

②本センターの設置に伴い、次のとおり教官定員を振替える（同数同格）。

高知大学人文、教育、理、農各学部から各	△1人 → △4人
高知医科大学	△1人
計	△5人

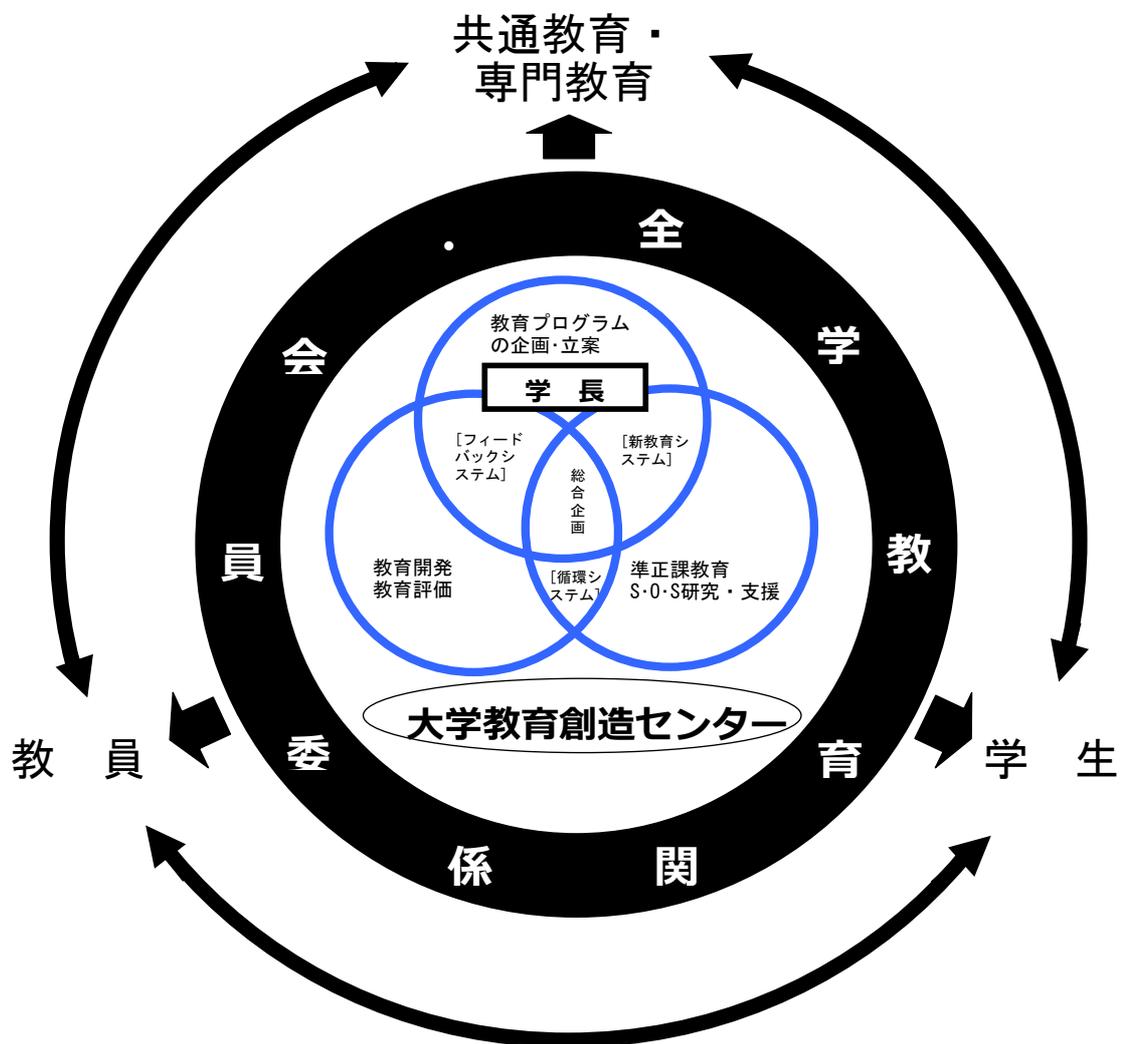
(3) 業務内容

① センターの任務

○大学教育創造センター（企画・立案・指導組織）→全学委員会（実施・意思決定組織）

- ・全学の教育プログラムの企画・立案
- ・教育開発・教育評価の調査・企画
- ・高知新大学独特の準正課教育の研究・企画

○大学教育の放射発展 :センターが大学教育の調査 企画の中心的役割 機能を示す概念図



② センターの構成と役割

センターは学長のブレインとして全学の教育プログラムとFDを企画・立案する。

学長はそのリーダーシップによって、教育実施組織（全学委員会及び学部）に対し、企画された教育プログラムとFDを強力に推進する。

ア. 教育企画部

○教育プログラム企画・編成の裁量権

＝共通教育部門と教務・専門教育部門を置く。

- ・ 共通教育の在り方と担当体制、カリキュラム編成、教育内容、実施方法等を企画し、全学統一的に運営する。
- ・ 4－6年一貫教育のもとにカリキュラムを改善・開発し、共通教育開講および学部開講授業の整合性を保つとともに、各種資格教育やキャリア教育、サマー・セメスターの企画・実施の責任をもつ。

イ. 開発・評価部

○FD・SD・教育評価

＝教育開発部門と教育評価部門を置く。

- ・ 教員の能力開発、教授法、教員研修、教育業績（地域社会教育貢献を含む）評価
- ・ 教育システムや教材、遠隔授業コンテンツ等の開発、授業評価の研究とフィードバック
- ・ 入学生の学力、志向等の分析や入学者選抜方法等の研究、就職・進学先の分析を通じて大学教育の改革戦略を立てる。

ウ. 教育創造部

○大学の教育文化の変革

＝S・O・S 研究部門と S・O・S 企画・実験部門を置く。

- ・ S・O・S 支援と留学生の活用
- ・ 情報資格教育、外国語自学自習支援と外部検定試験の活用
- ・ 情報教育、外国語教育、およびキャリア教育における学生のピアサポートおよびボランティア活動の支援

エ. 大学教育創造センター運営委員会

センターの上に大学教育創造センター運営委員会を置く。運営委員会では、学長が委員長となり、大学教育に関する問題点、解決すべき課題、研究テーマ等について協議し、新大学にふさわしい大学教育のために学長の指針を提起する。

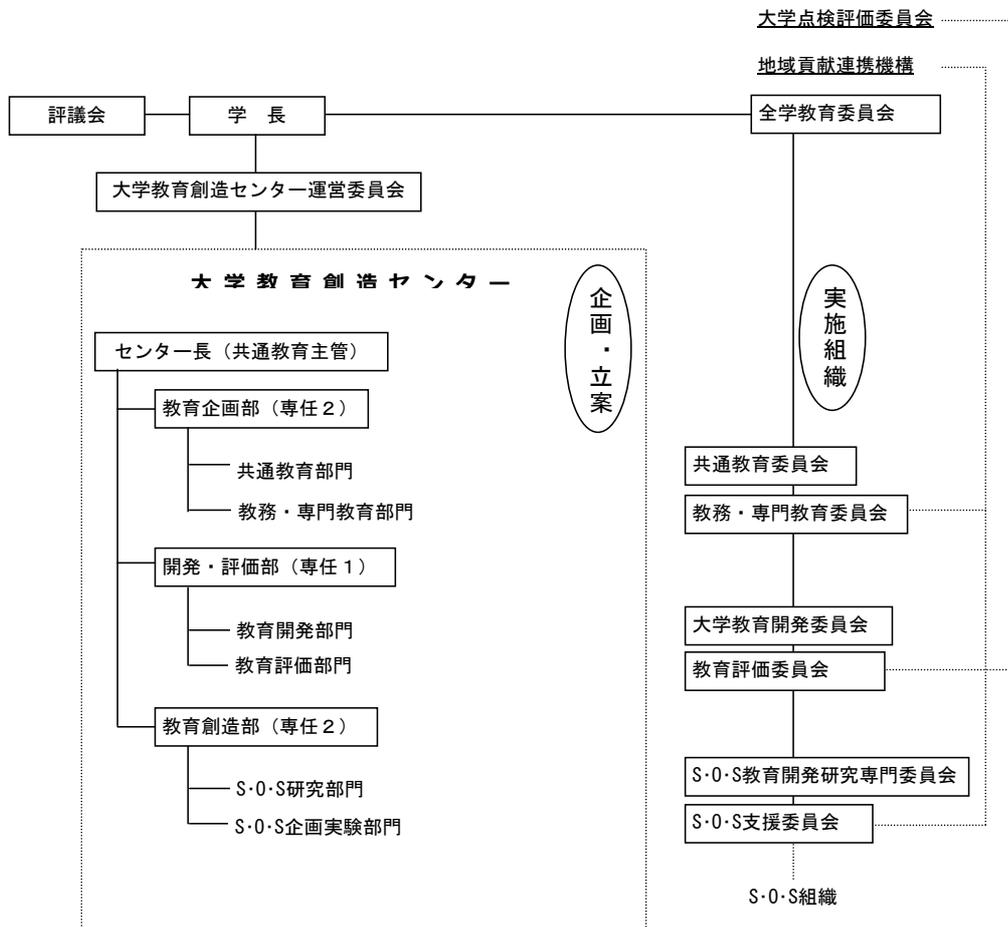
センターは学長の指針に基づいて教育プログラム、FD等の具体的企画を構築し、運営委員会に上げる。

運営委員会でセンターが作った企画を審議・決定する。

その企画は全学教育委員会で提案され、ここでその実施を決定する。それを受けて関係各種委員会が企画を実施する。

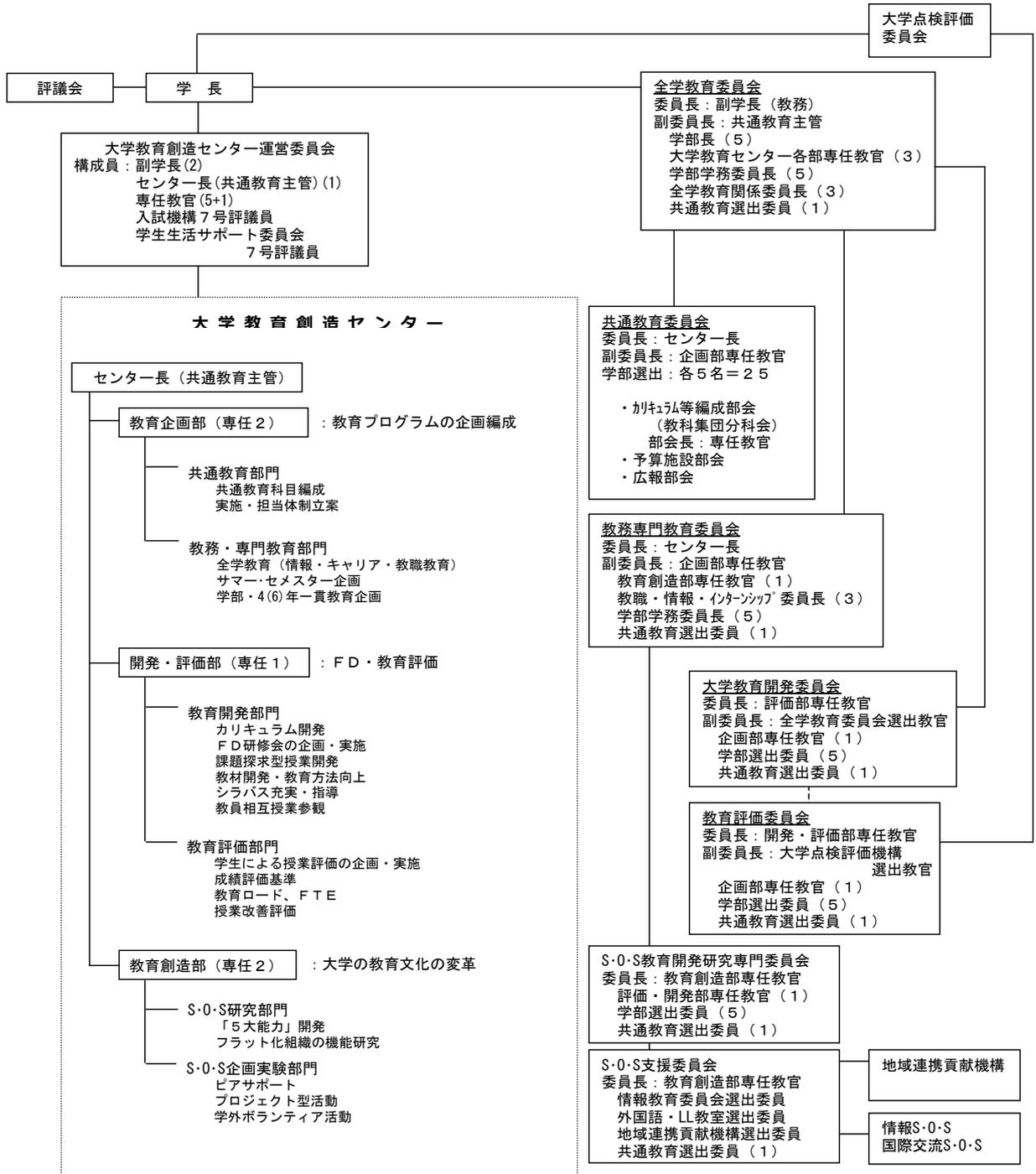
③ 役割・権限及び全学委員会との関連図

○大学教育創造センターの企画・立案機能と全学委員会による教育実施体制



◎ 教育実施の主体は全学教育関係委員会である。教育実施システムは既存の委員会方式でよい。しかし、現在欠けているのは、学長のリーダーシップによって大学教育を一定の方針に従って強力に実行していくためのしくみが整っていないこと。すなわち、学長のリーダーシップが発揮されるために、学長のブレインとして大学教育を企画するセンターが必要であること。

○大学教育創造センターの役割 権限と全学委員会及びその構成員との関係



◎ 教育実施は全学挙げて一体として行う。企画はセンターが担う。

センターを設置する大きな目的の一つは、現在手薄となっている教員の教育改善、FD、教育評価をしっかりと着実にやることである。これを、学長のリーダーシップの下で全学的に強力に推進する。

④ 解決すべき課題

ア. 4年（6年）一貫教育の基本的枠組みと企画が十分に実現・実施されていない。これは、共通教育委員会および教務専門教育委員会に対して全学教育委員会の企画を強力に推進するしくみが十分に機能していないことによる。

イ. 大学の教養教育の中核を担う共通教育の実施組織は共通教育委員会であるが、カリキュラム編成、授業担当教官の決定、予算、広報から授業改善、授業評価を含む自己点検評価活動まで業務内容が広範囲に渡る。実施責任者として共通教育主管（評議員・全学教育委員会副委員長）が充てられているが、カリキュラム編成、授業改善活動、広報活動などの企画・実施は実際上学部選出の共通教育委員が部会長となってその任務を果たしている。そのため、共通教育主管と部会長はほとんど実施・運営に関わり、共通教育の企画・評価を共通教育委員会のなかで機能させるのが困難となってきた。

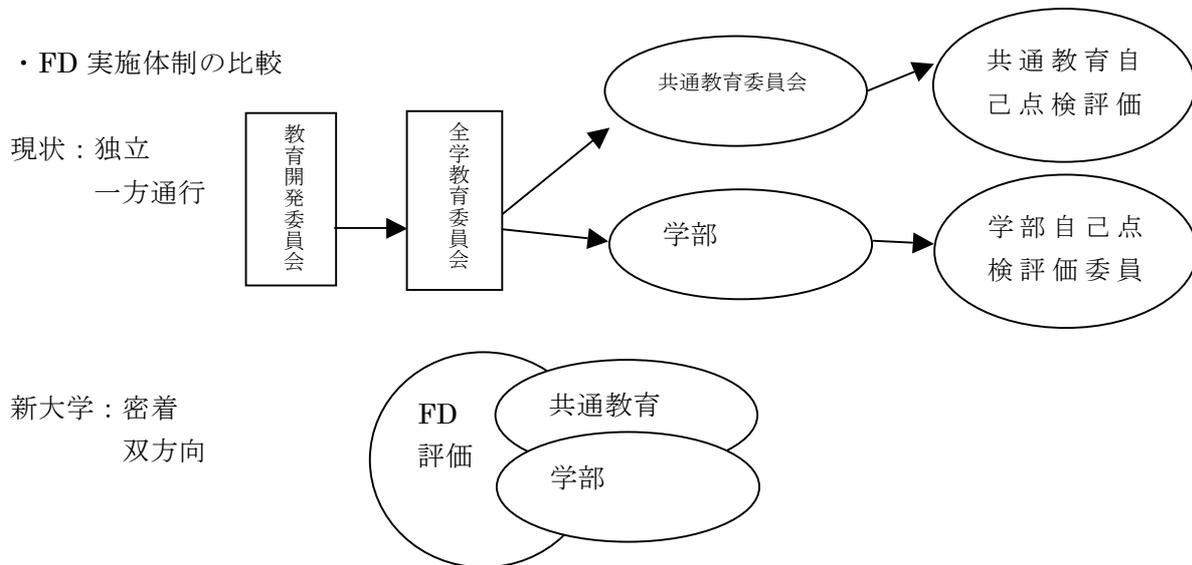
ウ. 新大学では、医学部が加わり、また、カリキュラムを大きく改変したので（とくに区分2科目）、共通教育のカリキュラムを新たに企画、編成および実施するための学長のブレインと組織体制の構築が早急に必要である。また、医学部の1年次学生は、週2日朝倉キャンパスに来るため共通教育と学部開講科目の時間割調節など全学的な配慮も必要である。

エ. 高知大学では全学の教員が共通教育を担当する「全学出動体制」をとっているが、医学部が加わった新大学において、また、教育学部の再編・統合を見据え、共通教育の授業担当体制を根本的に見直す時期にきている。共通教育に対する学部の責任を明確化して教員の教育責任意識を喚起・向上させるしくみを作らなければ、共通教育は瓦解の恐れさえあり得る。

オ. 教職教育、各種資格教育、キャリア教育などを統一的に全学教育として運営すること、また、それらと共通教育との連携を持たせること、新大学で行うサマーsemesterの企画・立案など、全学教育を企画し、調整するための学長のブレインが必須となる。

カ. 教員の教育開発、授業改善活動は、大学教育の質の向上および学生と社会に対するアカウンタビリティにおいて今後ますます重要になる。現在高知大学で実施している **FD** 活動は、大学教育開発委員会による教員研修会、FD 講演会や共通教育委員会における学生による恒常的授業評価活動などである。教育開発や授業改善は教育実施組織と密接に関連して行わなければならない。また、授業改善はそれを行ったかどうかを点検し、かつ、評価するというフィードバックシステムがなければ効果が現れない。現状では、FD や授業評価は極言すればお手盛りであり、教員に十分に浸透していない。

・ FD 実施体制の比較



キ. 授業担当をする教員は毎年入れ替わり、授業内容もまた毎年変わる。教育開発と授業改善、教育評価の枠組みを作ったとしても、教員集団は生き物のように移行・変遷し、それゆえ、授業内容も変動する。FD・教育評価活動は、個々の教員に対してきめ細やかに恒常的にフィードバックして不断に行われなければならない、その実施には教育現場に直結した組織体制が必須である。

ク. 新大学の大学教育には、情報化と国際化に対応する基本的な技能とコミュニケーションスキルを涵養する。さらに、これからの社会が求める「問題発見・課題解決型」の教育を実施する。これらの教育内容や方法等、テキスト作成を含めて企画・開発する専門組織が必須である。

ケ. 高知大学は、学生の自己学習・教育力を学生自身が培う組織=S・O・S を創造してきた。S・O・S は将来、大学の教育文化を変革するポテンシャルをもっている。S・O・S が持つ教育効果や、S・O・S をどのような形で発展させ、幅を拡げていくかについての研究・開発が必要である。

コ. S・O・S を支援する教員は、現状では、自己意思に基づく完全なボランティアである。
高知新大学の大学教育の大きな特徴として全学で取りくむためには S・O・S 担当教員の正当な位置付けを行い、評価及び支援体制を作る必要がある。

⑤ 当面の実施項目

ア. 共通教育の実施・運営体制の確立

- ・新しい共通教育のカリキュラムを立案する。
- ・区分1 英語科目における少人数、能力別クラス編成を企画する。
- ・大学教育への転換科目、情報、コミュニケーションスキル養成科目を導入する。
- ・区分2 科目における学生による授業科目選択の自由度を拡大し、高年次教養科目を設置する。
- ・教科集団ごとに授業内容と成績評価基準を協議させる分科会を設置する。

イ. 4年（6年）一貫教育の実現

- ・共通教育と学部開講科目を通して教育コースを設計する。
- ・教職、資格、キャリア教育を全学統合的に実施する体制を築く。
- ・サマー・セメスターを企画・立案する。

ウ. 教育開発と授業改善

- ・FD 研修会を全学的体制のもとで実施し、全学の教員を定期的に参加させることを義務づける。
- ・学生による授業評価および教員の自己授業評価を全学的に統一して行い、その結果を学生と教員へフィードバックするシステムを構築する。
- ・シラバスの充実に向けた教員への研修と指導を行う。

エ. 教員の教育評価

- ・教員の共通教育と学部における教育ロードと FTE を調査し、教員個々の教育貢献度を明らかにする。
- ・教員の授業改善に対する評価方法を検討・開発する。

オ. S・O・S 教育活動の開発・支援

- ・学生の自己学習力と自己教育力のインセンティブを向上させる実験研究を行う。
- ・情報および外国語における外部検定試験の活用と事前・事後指導を実践させる。
- ・地域におけるボランティア活動の要請の内容を調査して活動場所を開拓し、ボランティア教育と、教育のボランティア活動との関連性と教育効果について研究する。

⑥ 期待される効果

ア. 新大学における大学教育プログラムを、「大学教育創造センター」の調査・企画・立案機能をもとにした学長の強力な指導力をもって全学一体となって効果的、機能的に実践できる。

イ. 新大学の教育の中味や特徴が社会から問われる中で、「大学教育創造センター」が全学委員会と学部を通して教育開発、教員の授業改善、教育評価とそのフィードバックを不断に行うことにより、設定した新大学の教育プログラムを実質的に実践・向上することができる。

ウ. 「大学教育創造センター」が、他大学にはない新大学の学生教育の在り方を創造し、そのシステムを開発・発展させることは大学の教育文化の変革につながり、大学教育全体に大きな影響と効果をもたらせる。また、自由の地土佐の教育として新大学の特徴となる。

(4) 事務組織

大学教育創造センターの事務は学生部教務課で処理する。

(5) 経緯と現状

① 高知大学

ア. 全学教育の実施体制

○ 一般教育等学科目の改組と全学教育の実施

平成3年の大学設置基準の改正以降、高知大学は発足以来実施してきた人文・理の2学部による一般教育を見直し、教育・農を含めた4学部による全学共通の教養教育を平成6年度から実施した(第一次改革)。教育課程の編成においては、教養教育と専門教育とを有機的に連繋して展開させ、教養教育の授業科目を全学共通開講として名称を共通教育とした。しかし、多様化する学生の要求と社会が求める人材育成に 대응していくためには、教育体系のさらなる改善と充実が必要であった。

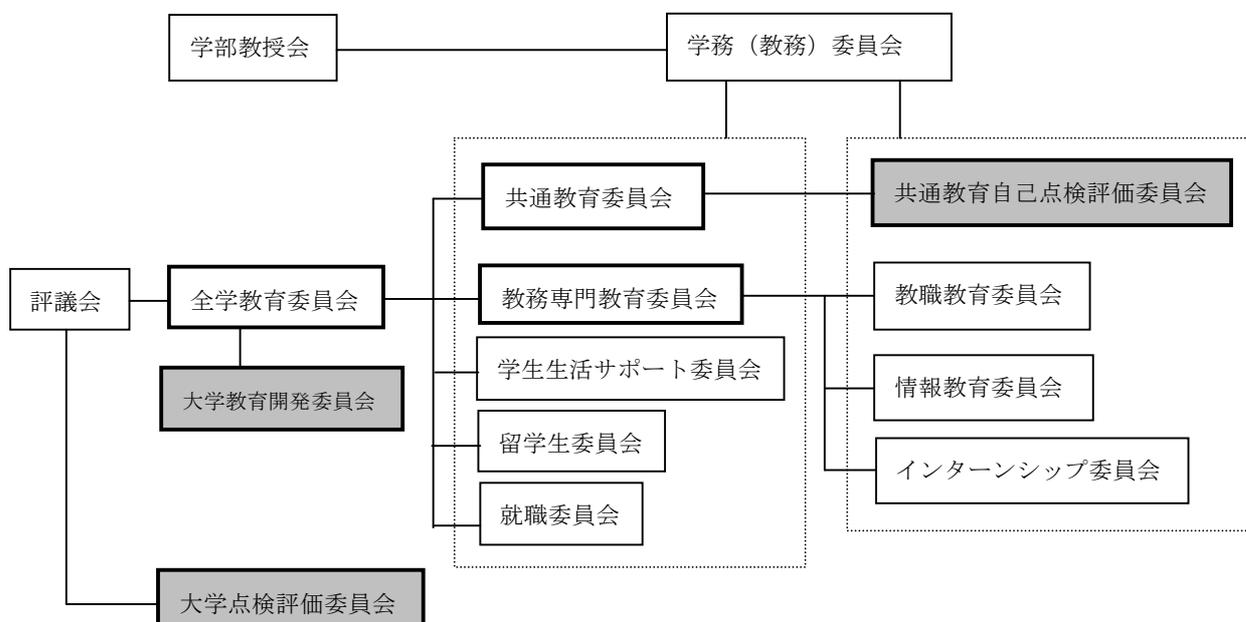
平成10年度、高知大学は人文・教育・理の3学部の改組と連動させ、全学の教育課程を再構築して5つの教育科目群からなる4年一貫学士課程教育として統一した(第二次改革)。学部教育との並立であった共通教育を改め、全学統一の教育課程のうち、基軸、教養、基礎の3つの教育科目群から構成した教養教育の中核を担う新たな共通教育とした。前年度に、一般教育等学科目組織を廃止し、その定員を各学部へ配置した。配置した定員数に基づいて各学部の共通教育の授業担当数を決める体制をとった。また、一般教育主事を廃止し、新たに共通教育主管を設置し、共通教育委員会委員長として共通教育のカリキュラム編成、予算執行、広報誌発行など共通教育実施における権限を付与した。これにより、多彩な授業題目が加わって共通教育の内容の幅が広がり、従来、学部専門教育だけを担当していた教員が全学の学生のための共通教育を受け持ち、より多くの教員が大学の教養教育

に対する関心と責任感を意識するきっかけともなった。

全学の教育実施責任体制については、学生部長（現副学長）を委員長、共通教育主管を副委員長とし、各学部長、学務委員長および全学教育関係委員長などを委員として構成される「全学教育委員会」を設置した。全学教育委員会は、共通教育を含む全学的な教育と学生生活に関する重要方針を審議・決定する最高議決機関と位置づけられた。全学教育委員会のもとに、教務委員会（現在は「教務・専門教育委員会」委員長：副学長；副委員長：共通教育主管）を設置し、共通教育と学部専門教育、および教職教育や情報教育などを結んで連携させ、高知大学における大学教育を全学的・統合的な視点で検討することとした。

○ 委員会組織間の関係と意思決定系統

全学教育委員会は、全学の教育制度、共通教育体制、学部履修規則、学生支援など全学教育の基本的枠組みに関する重要事項を審議・決定する。全学教育委員会の方針に基づき、共通教育委員会と教務・専門教育委員会をはじめ、学生生活サポート委員会、留学生委員会、就職委員会が配置され、それぞれ役割分担する。



全学の共通教育の運営は共通教育委員会が担う。委員会には、常設のカリキュラム等編成部会、予算施設部会、広報部会の他、随時プロジェクトチームが設置される。例えば、カリキュラム等編成部会は、人文分野、社会分野、自然分野、外国語分野など11分科会から構成され、共通教育委員が分科会長となる。各学部選出の分科会委員からなる各分科会では、カリキュラム等編成部会で編成された授業科目と時間割に沿って授業担当者を決める。このように、共通教育委員会は、カリキュラム編成、授業担当者（非常勤採用を含む）決定、時間割作成、予算・施設、広報誌編集、TA採用、単位互換等について専決する。授業担当者は、全学教育委員会で決定された共通教育の学部別担当基本コマ数に従って決められる。共通教育のうち情報関連科目については、情報教育委員会が授業担当者決定、教育内容開発、テキスト作成、情報環境整備などを担っている。

教務・専門教育委員会は、教職委員会、情報教育委員会およびインターンシップ委員会で審議された案件を全学的に決定し、また、学則、共通教育および学部履修規則、学年暦・行事予定等の審議を行うとともに、教材開発の援助も行う。さらに、委員会内に複数の専門委員会を設置し、現在、資格教育課程、障害者ボランティア、S・O・S（後述）などにつ

いて審議する専門委員会がある。

＊課題

- ・ 4年一貫の教育課程は全学教育委員会が所掌し、共通教育開講授業と学部開講授業の整合性や時間割調整については教務・専門教育委員会で行われる形になっている。実態は、共通教育のカリキュラム編成と授業担当者決定は共通教育委員会で行い、学部・学科開講の授業は学部学務委員会が独自に編成しているので、4年一貫を見据えた教育課程をさらに実質化するべき余地が残されている。すなわち、従来型の一般教育と学部専門教育の2面性がなおも存在する。
- ・ 共通教育以外の全学教育、例えば教職教育、各種資格教育およびキャリア教育に関する運営サポート体制が脆弱である。これらは現実的には学部単位で独立に運営されているので、これら資格、キャリア等の教育プログラムを大学教育全体のなかにしっかりと位置づけて統一的に運営する企画力が必要とされる。

イ. FD、授業改善、点検評価活動

大学教育開発委員会は全学的な視野に立って新任教官研修会、FD講演会を開催し、教員の教育能力の向上を図っている。さらに、カリキュラム開発や教育改善に関する研究論文（高知大学教育研究論集）を編集・発行し、大学教育の在り方についての理念を構築するとともに、成績評価の方法・基準についての提言を行うなど、教員の教育に対する自覚を喚起している。

共通教育自己点検評価委員会は、共通教育の授業に対する学生アンケートの実施、学生による授業評価、カリキュラムの点検評価などを恒常的に行い、改善案を共通教育委員会に提言している。また、共通教育委員会においても、シラバスの充実や教育ロード外主題別授業の新設、遠隔授業の実施、教員相互授業参観、FD講演会などを通して授業内容の改善・開発を行っている。

全学の教育、研究や地域貢献等における点検・評価および、大学評価・学位授与機構への対応は、大学点検評価委員会が担い、年次報告書を刊行している。現在のところ、学内外における教員の教育活動の総合的な評価は全学的に行われていない。

＊課題

- ・ 大学教育開発委員会は全学のFD活動を独自に行い、また、全学教育委員会に対して教育改善等の提言を発することができる。教員の教育能力の開発をさらに充実させるためには、よりきめの細かい対応と様々な方策が必要である。また、大学教育開発委員会の教育改善の提言に対し、各学部がもっと真剣に受け止めて実際に改善方策を取る必要があるが、実態では、多くは聞き流すだけに終わっている。
- ・ 大学教育の点検評価活動や授業方法・内容の改善等の活動が統一的に行われていない。共通教育委員会で授業改善のための企画はしても、教員の行動が十全に伴わない場合が多い。外部評価で指摘されたように、教科集団毎に授業内容を検討・調整し、成績評価の基準等について協議する場がないことから、授業内容は個々の教員に委ねざるを得ない状況もある。共通教育委員会で実施されている学生による授業評価やカリキュラムアンケートは学部への広がりほとんどない。また、教育の点検評価は共通教育と学部とで別々に行われているために、地域への教育貢献を含めて大学教育全体における教員の教育活動を総合的に点検評価することが非常に困難である。

② 高知大学 S・O・S 組織

ア. 大学教育における S・O・S 組織の位置付けと役割

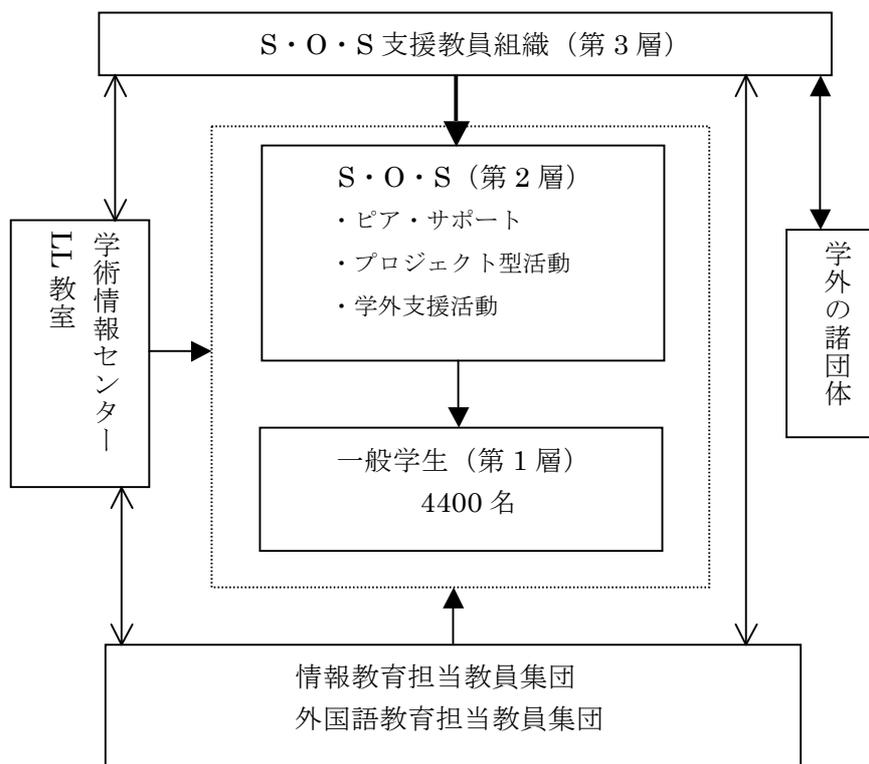
平成9年度、高知大学は新生全員を対象にノート型パソコンの必携による情報教育を始めた。現在では、全学のすべての学生がパソコンを持ち、学内情報（電子シラバス、電子メールなど）の共有から授業や研究のツールとして活用している。そのなかで、新たに生まれたのが、「大学公認の学生による学内外の高度情報化支援組織＝Students' Organization for Self-help and Official Support (S・O・S)」である。大学が課す2段階の試験にパスした学生が S・O・S スタッフとして登録され、学内外の教育支援活動に携わっている。S・O・S 組織の設立理念と活動に関しては、高知大学教育研究論集第5巻(p. 50)、第6巻(p. 90)、パンフレット「S・O・S から大学の未来が見える」、「S・O・S 2001 活動の軌跡」などに掲載している。

S・O・S の目的は「3層構造による学生教育支援体制」の確立である。すなわち、一般学生(第1層)と教員(第3層)の間にピア・サポートを担う学生集団(第2層)を介在させるというものである。この第2層の学生集団が S・O・S である。学生を支援するために、教員とともに、あるいは教員に代えて S・O・S を介在させることで、教員の役割と意義を明確にした。教員は教育者として基礎的指導を行いながら、S・O・S スタッフを育成する。これは、単なる教育上の便宜ではなく、学生独自の自己教育活動を創出するという大きなねらいをもっている。

S・O・S の活動の現状は次のとおりである。(1)ピア・サポート活動：一般学生のトラブル相談、ケア；(2)プロジェクト型活動：学内講習会開催、S・O・S 活動強化(資格取得準備など)；(3)学外支援活動：一般市民へのパソコン講習インストラクター、小学校等への派遣・情報教育支援。

大学として日常的に S・O・S を指導・支援する体制を築くために、教務・専門教育委員会のもとに「高知大学 S・O・S 教育開発研究専門委員会」を設置した。この組織は、専ら S・O・S スタッフ学生の育成と発展を目的とした、他の教育研究機関にはない、高知大学独自の教育機能を担うものである。

3層構造による学生支援体制の概念図



イ. S・O・S 組織の発展性と準正規教育

「コミュニケーション能力」「プレゼンテーション能力」「文書作成能力」「幅広い教養」「論理的思考能力」、これら「5大能力」は社会、企業が大学生に求めているものである。ボランティア活動はこの「5大能力」形成と深く相関する。学生スタッフの自由な発想による様々なボランティア活動を通して「5大能力」を獲得することがS・O・Sの重要なねらいの一つである。

S・O・Sは、情報化社会推進のために学内外でボランティア活動を行うが、それはすべてプロジェクト方式で実施する。これは参加者の自発的意思に基づく「フラット化組織による活動」である。情報化時代には環境が異質で不連続であり、頻出する多くの課題や案件に対応するフラット化組織が求められる。フラット化組織では、革新的創造的課題の解決が目標とされ、自発的自立的行動が期待される。さらに、それを支える要因は、自分自身の有能感と達成感を満足させる「内発的動機付け」の形成である。この原理は教育活動に最もよく適合する。S・O・Sは、このようなフラット化組織のなかで課題探求・問題解決型活動体験を提供し、学生の自己教育力を高める可能性をもつ。

今、大学は「教員中心の大学」から「学生中心の大学」への転換が求められている。S・O・Sの取り組みは、この具現化の一形態である。大学公認とは、S・O・Sのしくみを大学の教育システムに取り込むことを意味している。

*課題

・S・O・Sは基本的に学生による自律組織であり、大学教育の一部として教員が支えているので、決して放任ではないところが、S・O・Sが準正課教育たるゆえんである。しか

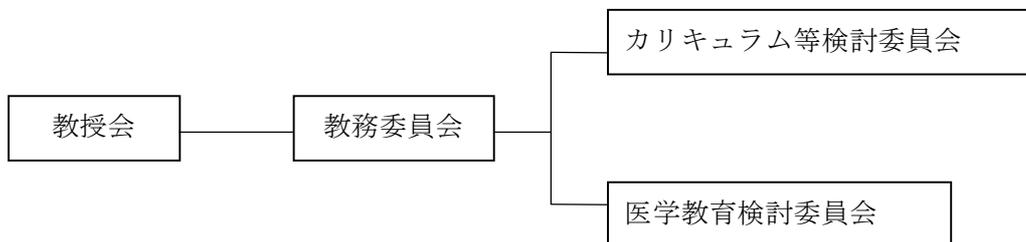
しS・O・Sを支えている教員の役割に関して、現在はS・O・S活動のための予算・施設獲得や学外の窓口として教員が関わるに留まっている。S・O・Sを指導・支援する教員はボランティアという現状である。S・O・Sを支援する教員集団の諸活動を、大学教育全体において正当に位置付け、その教員を支援する体制がなければ、S・O・Sは持続できないおそれがある。それゆえに、S・O・Sに対するきめ細やかな支援と発展を担う教員の役割と評価を明確にする必要がある。

- ・S・O・Sは全国初のシステムであるので、学生の能力を開花させる方法、学生の内発的動機付けとなる要因、教員の支援の在り方、大学教育のなかにどのように根付かせるかなど、科学的な研究と開発が必要である。
- ・高知新大学における大学教育の特徴の一つとして、「学生が主体となる教育の創出」を挙げている。S・O・Sは「情報」に留まらない。14年度は高知大学で「国際交流S・O・S」が立ち上がった。学生自身による教育の実践をさらに幅広く支援することによって、大学の教育文化を根本的に変革するポテンシャルがある。「情報化」「国際化」に対応する人材育成を、学生自身による学生自身の自己教育力の育成を通して実現していく、準正課教育の在り方を研究する組織体制が不可欠である。

③ 高知医科大学

ア. 教育組織関係の運営組織と役割

教授会の下部組織として教務委員会があり、進級・卒業判定、教育課程等を審議している。その小委員会として、カリキュラム等検討委員会と医学教育検討委員会を設置している。



カリキュラム等検討委員会では、カリキュラムの編成、授業担当者（非常勤講師を含む）、時間割の作成、単位互換等の企画を立案している。

医学教育検討委員会では、FD、学生の授業評価等の企画を立案している。